

施策名 (通称等あれば)	群馬県前橋市 障害者の就労支援
施策の目標	障害者の雇用機会の拡大及び福祉的就労の充実に図り、一般雇用への移行促進に向けて、就労支援関係機関・施設等との連携を促進する。
構成事業名	1 施設入所者就職支度金給付事業 2 知的障害者職親事業 3 福祉シヨップ運営事業 (みんなの店)

事業の開始年度	平成20年度 (事業終了予定年度 一年度)
事業の目標	仕事 (作業) の安定確保や工賃アップに向けた授産製品の販路拡大及び日常清掃・除草・軽作業等の役割の共同受注の促進
事業化に至る経緯 (関与した人物などでできるだけ詳しく)	事業化に至った要因は何であると考察しましたか？ 障害者の就労機会の拡充
これまでの取り組み	福祉シヨップ「みんなの店」では、市内授産施設等の紹介 (パネル展示) および自主製品 (パン・ケーキ等の食料品、陶芸、木工、手工芸品) などの展示販売のほか、平成22年度から役割 (商品の製作、販売、簡単な組み立て、封入等の下請け作業、清掃・除草作業など) について、官公庁や一般企業からの共同受注の拡充を図った。

事業の成果指標名	① 一般就労移行者数	②
選択理由	①	②
算定の方法	①	②

区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	目標値
成果指標①	人	3	5	5	5	7	7	9
達成率	%							
成果指標②	%							
達成率	%							

事業費 (合計)	円	936,000	1,080,000	3,816,000	2,988,000	3,216,000	1,806,000	3,680,000
内 国庫から	円							
訳の支出金	円							
その他	円							
一般財源	円	936,000	1,080,000	3,816,000	2,988,000	3,216,000	1,806,000	3,680,000

事業の評価 ※○をつけて下さい		説明
関与の必要性	a) 高 ⑨) 中 c) 低	障害者の自立と社会参加の促進の観点から、障害者の就労支援の充実に図ることを目的とする本事業の有効性は高く、今後も行政が支援することで効果が上がると思われる。
目標の達成状況	⑨) 順調 b) 普通 c) 順調ではない	
成果の向上の余地	a) 大幅な向上が可能 ⑨) ある程度の向上が可能 c) ほとんどない	
今後の方向性について (事業の計画等)	・障害者の一般就労に対する企業等の理解を深めるための啓発活動。 ・通所可能な距離や地域バランスを考慮しつつ、福祉的就労の場の拡充。 ・新たな雇用機会の創設や情報発信を目的として、「みんなの店」2号店の開設を検討していく。	

問6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのように行っていますか？  
当てはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- ⑧) ホームページ    ⑩) 広報誌    ⑪) チラシの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
f) ラジオ  
⑫) イベントの開催 h) その他 ( )

問7. その事業について、地域住民の評価を受けたことがありますか？

- はい → a) パブリックコメントの実施  
b) アンケート調査の実施  
c) 専用相談窓口等の設置  
d) その他 ( )

※当てはまるものすべてに○をつけてください (複数回答)

- いいえ → e) 実施する予定になっている  
f) 計画中である  
⑬) 現時点で実施する予定はない  
h) その他 ( )

問 8. 上の問 7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

- a) 良い評価を得られた
- b) 普通
- c) 良い評価を得られなかった

問 9. その事業が地域住民から問 8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思いますか？

問 10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

a) はい

時期	媒体名 (TV 番組名, 雑誌名)	放映日, 刊号等
年	月	

㊦) いいえ

問 11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

a) はい

㊦) いいえ

問 12. 上の問 10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響 (問い合わせ等) はありましたか？

a) はい

b) いいえ

問 13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？

- ㊦) はい →
  - a) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している
  - b) 運行は自治体であるが業者に委託して運行を実施している
  - ㊦) 民間事業者が主体となって運行し業者に補助金を支出している
  - d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金を支出している
  - e) すべて民間事業者実施している

問 14.  
へお進み  
ください

b) いいえ → 問 15. へお進みください

問 14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率はどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km 等)	割引の対象となる乗車券	割引率 (〇割り引き)	備考
第 1 種 障害	単独で乗車	小児			半額	
		大人				
	介護者と共に	小児				
		大人			半額	
第 2 種 障害	単独で乗車	小児			半額	
		大人			半額	
	介護者と共に	小児				
		大人			半額	本人のみ

問 15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？ ご自由にお答え下さい。

行政だけでなく、企業や地域住民が障害者の直面する問題を理解し、解決に向けて取り組み、支援していく体制づくりが重要である。

施策名 (通称等あれば)	千葉県総務部財政課 知的障害者等の雇用促進のための「チャレンジド オフィス ちば」の設置
施策の目標	地方自治体における障害者雇用の促進
構成事業名	① 「チャレンジド オフィス ちば」の設置

事業の開始 年度	平成 19 年度 (事業終了予定年度 — 年度)
事業の目標	千葉県庁における知的障害者等の雇用を促進し、県庁で働いた経験を生かし、民間企業等の社員へステップアップしていくとともに、運営を通じて得たノウハウ等を、市町村や民間企業等に積極的に紹介し、千葉県における障害者雇用の推進につなげるため、「チャレンジド オフィス ちば」を開設した。
事業化に至る経緯 (関与した人物などできるだけ詳しく)	<ul style="list-style-type: none"> <li>千葉県では、平成 15 年を障害者雇用促進元年と銘打ち、知的障害者等に対する様々な就労支援施策を実施してきた。</li> <li>その後、平成 18 年 4 月に厚生労働大臣から「障害者雇用の一層の推進に関する要請書」により公的機関、経済団体等への障害者雇用に関する要請がなされた。</li> <li>この要請書の中で、公的機関においては障害者雇用率の達成は言うまでもなく、一層の雇用促進が要請された。その際、特に公的機関における知的障害者等の採用が極めて少ない状況にかんがみ、採用等に向けた具体的な取組みの実施が求められた。</li> <li>同年 10 月に障害者自立支援法の全面施行があり、厚生労働省から、種々の調査研究や先駆的・革新的な試行的取組を推進し、もって障害者の自立支援制度の充実に資することを目的に「障害者自立支援調査研究プロジェクト」の公募があった。</li> <li>千葉県としてもこれまでの経緯を踏まえ、行政分野等で知的障害者等の雇用を円滑にすすめる方策の研究・実践のため、応募したところ、採択され、平成 18 年度、「行政（公共）サービス等における障害者就労のあり方に関する研究」を取りまとめた。</li> <li>ここで培った仕組みを活用し、知的障害者等に、『公務職場における働く場』を提供するため、平成 19 年 6 月、県庁内に「チャレンジド オフィス ちば」を開設した。</li> </ul>
事業化に至った要因は何であると考察しましたか？	

これまでの取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>オフィスでは、民間企業等へ就職することがすぐには困難と思われ知的障害者等を雇用し、オフィスでの就労経験を活かして、ステップアップ（民間企業等への就職）を目指している。（オフィスの定員は 5 名）</li> <li>開設後雇用した職員のうち 7 名が民間企業等へステップアップしている。（ステップアップした際には、スタッフを適宜補充している。）</li> <li>主な業務としては、本庁各課の文書集発、封入作業、コピー等簡易な入力作業等事務的な業務を行っている。</li> <li>なお、県内外の多くの地方自治体等から視察を受け入れ、オフィスの仕組み等について、情報を発信している。</li> </ul>
-----------	--

事業の成果 指標名	②
選択理由	②
算定の方法	②

区分	単位	年度		年度		年度	
		実績	計画	実績	計画	実績	計画
成果指標①							
達成率	%						
成果指標②							
達成率	%						
事業費 (合計)	円						
内 国庫から	円						
取 訳の支出金	円						
その他	円						
一般財源	円						

事業の評価 ※○をつけて下さい	説明	
関与の必要性	高 中 低	千葉県における雇用促進、公的機関における知的障害者等の雇用促進のため必要性は高いと考える。
目標の達成状況	◎ 順調 b) 普通 c) 順調ではない	これまで 7 名が民間企業に就職するなど、順調に事業が実施されている。
成果の向上の余地	◎ 大幅な向上が可能 b) ある程度の向上が可能	知的障害者等を雇用する団体は、まだ少ない状況にあるので、他の自治体が本県の仕組み等を活用し、障害

今後の方向性について(事業の計画等)	c) ほとんどない 今後も継続的に実施していきたい。	者の雇用が促進される余地は大きいと考えている。
--------------------	-------------------------------	-------------------------

問6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当てはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- ㊶) ホームページ    b) 広報誌    c) チラシの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
 f) ラジオ  
 g) イベントの開催    h) その他 (       )

問7. その事業について、地域住民の評価を受けたことがありますか？

- はい → a) パブリックコメントの実施    問8. へお進みください  
           b) アンケート調査の実施  
           c) 専用相談窓口等の設置    ※当てはまるものすべてに○をつけてください (複数回答)  
           d) その他 (       )

- いいえ → e) 実施する予定になっている    問10. へお進み下さい  
           f) 計画中である  
           g) 現時点で実施する予定はない  
           h) その他 (       )

問8. 上の問7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

- a) 良い評価を得られた    問9. へお進み下さい  
 b) 普通  
 c) 良い評価を得られなかった

問9. その事業が地域住民から問8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思いますか？

--	--

問10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

㊶) はい

時期	媒体名 (TV 番組名, 雑誌名)	放映日, 刊号等
平成20年 4月	「働く広場」に掲載	平成20年4月号
平成19年 12月	Chiba Walker (千葉ウォーカー)	平成19年12月4日号

b) いいえ

問11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

- a) はい  
 b) いいえ

問12. 上の問10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響 (問い合わせ等) はありましたか？

- a) はい  
 b) いいえ

問13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？

- a) はい → a) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している    問14. へお進みください  
           b) 運行は自治体であるが業者に委託して運行を実施している  
           c) 民間事業者が主体となって運行し業者に補助金等を支出している  
           d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金等を支出している  
           e) すべて民間事業者実施している

b) いいえ → 問15. へお進みください

問14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率はどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km等)	割引の対象となる乗車券	割引率 (〇割引引き)	備考
第1種 障害	単独で乗車	小児		船券		
	介護者と共に	大人				
第2種 障害	単独で乗車	小児				
		大人				
	介護者と共に	小児				
		大人				

問15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？ ご自由にお答え下さい。

施策名 (通称等あれば)	千葉県 (健康福祉部障害福祉課) 「第四次千葉県障害者計画」に基づく障害のある人も共にも共に生きる地域社会の実現に向けた取り組み
施策の目標	「誰もが、ありのままに、その人らしく、地域で暮らすことができる『新たな地域福祉像』」の理念の実現に向け、障害のある一人ひとりに着目し、その多様な生活を生涯にわたって支えていくという視点からの取り組みを一層進め、「障害のある人も共にも共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の理念に基づき、県民全体で生活に困難や生きにくさを感じている人の状況を理解し、その改善に取り組むことで、「障害のある人が一番暮らしやすい県」を目指す。
構成事業名	1 障害のある人と地域社会での暮らし
	2 地域生活を支える相談支援体制の構築
	3 生活支援と一体となった権利擁護の推進
	④ 障害のある人も共にも共に暮らしやすい千葉県づくり条例による施策の展開

事業の開始 年度	平成18年度(事業終了予定年度 — 年度)
事業の目標	「障害のある人も共にも暮らしやすい千葉県づくり条例」に基づき、①個別の差別事案解決の仕組み、②誰もが暮らしやすい社会について議論する仕組み(推進会議)、③障害のある人にやさしい取り組みを応用する仕組みの3つの仕組みにより、障害のある人に対する理解を広げ、差別のない地域社会づくりの仕組みを幅広い県民運動として展開し、障害のある人も共にも暮らしやすい社会の実現を目指す。
事業化に至る経緯 (関与した人物などできるだけ詳しく)	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 障害のある人は誤解や偏見のために、社会生活の様々な場面で不利益を余議なくされている実態があり、県民全体でこのような不利益の解消に取り組んでいく必要があること、また、そのための共通理解の醸成やルールづくりが不可欠であるという考えに基づき、平成16年7月に発表された「第三次千葉県障害者計画」等に「国に障害者差別禁止法の制定を働き掛けた」とともに、千葉県独自の条例の制定を検討することが盛り込まれた。(当時の知事は堂本暁子氏)</li> <li>・ 条例制定の検討にあたり、県民から広く「差別に当たると思われる事例」を平成16年9月から募集し、約800件の事例が寄せられた。つづいて、平成17年1月に公募を中心とした29名の委員により「障害者差別をなくすための研究会」(座長野沢和弘氏、副座長高梨憲司氏、佐藤彰一氏)を設置し、寄せられた事例をもとに差別の定義や差別の解消に向けた具体的な取り組みについて検討していただき、平成17年12月に最終報告をいただいた。併せて、関係団体や市町村に対するヒアリングや県内30か所以上でタウンミーティング等を実施していただき、様々な立場の幅広い県民とともに検討を進めた。</li> <li>・ こうした議論を経て、平成18年2月定例県議会に「障害のある人もない人も</li> </ul>

<p>共に暮らしやすい千葉県づくり条例案」を提案したが、審議の結果、市町村教育委員会や企業関係者など、より多くの関係者からの意見を聴く必要がある等の理由から、条例案は継続審査の取り扱いとなった。</p> <p>・ 一方で、市町村教育委員会や企業関係者等に条例案を説明し、県議会や県民からの意見を踏まえ、「教育に関する差別」の規定の修正など、この条例案をよりよい条例とするための検討を、6月定例県議会における十分な審査もいただいた上で、さらに進めていきたいと考えたが、6月議会において「条例案の修正を行うのであれば、原案をいったん取り下げたうえで、6月議会において「条例案の修正」一方、この条例の草案をご検討いただいた「障害者差別をなくすための研究会」の委員、多くの障害者やその家族からは「この条例案がきっかけで県内に広がった障害者に対する取り組みの議論を絶やささないでほしい、灯を消さないでほしい」という切実な願いが寄せられたため、本条例案を一旦撤回することとした。</p> <p>・ その上で、引き続き、県議会議員に十分な議論をいただき、あらためて同年9月定例県議会に向け条例案の再提案を目指すこととした。県議会においても、健康福祉常任委員会協議会を開催し、全ての会派が参加して、新たな条例案について検討した。こうして健康福祉常任委員会協議会での各会派からの意見をはじめ、教育関係者、企業関係者など、広く県民の皆さまからの意見をうかがいながら検討を進め、9月定例県議会に新たな条例案を提案し、審議いただいた結果、平成18年10月11日条例案は可決・成立した。</p>	<p>事業化に至った要因は何であると考察しましたか？</p> <p>事業化に当たった関係者の熱意とタウンミーティングなどで一般の県民を巻き込んで議論したことが考えられる。</p> <p>・ 県の健康福祉センターや障害者相談センター等16か所に相談窓口を設け、広域専門指導員16人を配置するとともに、600人を超える地域相談員を委託し、県民からの障害者差別等に関する相談に応じている。</p> <p>・ 障害のある人から寄せられる差別事例の中には、社会の制度や習慣が背景にあることで構造的に繰り返されているものがあり、このような課題について議論し、解決に向けた取り組みを進めるための場として、障害のある人、企業や団体など各界の代表者33名で構成される推進会議を設置している。これまでに、県職員が障害のある人に対し、きちんと情報提供をするために、具体的にどのような配慮をすべきかを示した「障害のある人に対する情報保障のためのガイドライン」を策定し、実施している。このほか、視覚障害のある人が銀行サービスを利用しやすくするための配慮について、障害当事者と地元銀行が直接話し合った結果、各行において行員が代筆を行う際の手続きを整理するとともに、視覚障害のある人が窓口で振り込みを行う際の手続き料をATM利用の場合と同額にする等の成果が得られ、この動きが全国に広がっている。</p> <p>・ 平成19年度及び平成20年度に、県民から障害のある人に対する理解を広げるための施策提案を募集したところ、2か年度合計で37事業の応募があり、施策効果が高いと判断された10事業を採択した。実施した事業については、その成</p>
これまでの取り組み	

果を県民が活用できるよう、千葉県ホームページに掲載しているほか、地域の研修会で配布するなど広く県民に発信している。  
・障害のある人へのやさしい取り組みを広く紹介し、これを普及していくことにより、誰もが暮らしやすい社会の実現を目指すことを目的として、平成21年度に取組事例を募集したところ、136件の応募があり、今後、全件について千葉県ホームページ等で広く紹介していく予定である。

事業の成果指標名	②
選択理由	②
算定の方法	②

区分	単 位	指標・事業費の推移				22年度 目標値		
		19年度		20年度				
成果指標①	計画							
	実績							
達成率	%							
成果指標②	計画							
	実績							
達成率	%							
事業費(合計)	円	79,031,000	51,924,000	78,610,000	62,528,000	75,547,000	59,905,000	64,350,000
内 国庫からの支出 国庫からの支 出金 その他	円							
一般財源	円	79,031,000	51,924,000	78,610,000	62,528,000	75,547,000	59,905,000	64,350,000

事業の評価	※○をつけて下さい	説明
関与の必要性	a) 高 b) 中 c) 低	
目標の達成状況	a) 順調 b) 普通 c) 順調ではない	
成果の向上の余地	a) 大幅な向上が可能 b) ある程度の向上が可能 c) ほとんどない	

今後の方向性について(事業の計画等)

問6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当ではまるまるすべてを選んで○をつけてください。

- ㉑) ホームページ
- b) 広報紙
- ㉒) チラシの印刷
- d) テレビ
- e) 新聞
- f) ラジオ
- ㉓) イベントの開催
- h) その他 ( )

問7. その事業について、地域住民の評価を受けたいですか？

- はい → a) ハブリンク・コガトの実施
  - b) アンケート調査の実施
  - c) 専用相談窓口等の設置
  - d) その他 ( )
- 問8. へお進みください  
※当ではまるまるすべてに○をつけてください(複数回答)

- いいえ → e) 実施する予定になっている
  - f) 計画中である
  - ㉔) 現時点で実施する予定はない
  - h) その他 ( )
- 問10. へお進み下さい

問8. 上の問7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

- a) 良い評価を得られた
  - b) 普通
  - c) 良い評価を得られなかった
- 問9. へお進み下さい

問9. その事業が地域住民から問8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思いますか？

問10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？  
㉕) はい

時期	媒体名 (TV番組名、雑誌名)	放映日、刊号等
平成19年11,12月 平成20年2月	NHK教育テレビ「福祉ネットワーク」	H19年11月21日 H20年2月20日
平成18年10,11月 平成19年6月	「ETVワイド ともにいきる」 NHKラジオ第2放送「視覚障害者のみなさんへ」	H19年12月1日 H18年10月22日 H19年6月24日

b) いいえ

問11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

- a) はい
- ①) いいえ

問12. 上の問10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響（問い合わせ等）はありましたか？

- ②) はい
- b) いいえ

問13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？

- a) はい → a) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している
- b) 運行は自治体であるが業者に委託して運行を実施している
- c) 民間事業者が主体となって運行し事業者に補助金等を支出している
- d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金等を支出している
- ③) いいえ → e) すべて民間事業者実施している

問14. へお進みください

問14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率はどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限(〇〇km等)	割引の対象となる乗車券	割引率(〇割り引き)	備考
第1種 障害	単独で乗車	小児		船券		
		大人				
第2種 障害	介護者と共に	小児				
		大人				
	単独で乗車	小児				
		大人				
	介護者と共に	小児				
		大人				

問15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？ ご自由にお答え下さい。

一般の県民への理解がどれだけ浸透するかによるかと考える。

施策名 (通称等あれば)	栃県栃木市 地域福祉の充実
施策の目標	要支援者への一貫した支援体制の構築
構成事業名	① 福祉トータルサポートセンター運営事業 2 就学前障がい児トータルサポート事業

事業の開始 年度	平成 17 年度 (事業終了予定年度 年度)
事業の目標	法、制度や機関を優先した縦割りの弊害を排除し、家庭や地域の中で障がいや年齢に関わらずその人らしい生活が送れるようにする。
事業化に至る経緯 (関与した人物などできるだけ詳しく)	本市は平成 22 年 3 月に合併し、新栃木市となっており、本事業は合併前の旧栃木市において事業を開始したものです。従来、障がいをはじめとした支援を必要とする児者に対する支援は、サービスを提供する機関(医療、保健、福祉、教育等)が、それぞれに対応しており、機関同士の連携がなく、ばらばらの対応になりがちであり、また、ライフステージの変化によりサービス提供機関や相談先が変わってしまいい、サービスが断続的になってしまいうこともあります。こうした課題の解決のため、部門や機関、さらにはライフステージの別にとらわれない関係機関の横断的なコーディネートを図る、トータルなサポートについて平成 15 年に当選をした旧栃木市長の構想に基づき、組織化、事業化を図ったものです。
これまでの取り組み	事業化に至った要因は何であると考察しましたか？ 受理・ケース検討会議の開催 保健、福祉、教育等各機関と福祉トータルサポートセンターの職員が、各機関で受けた相談のうち、複合的に支援が必要なケース、将来にわたり継続支援が必要なケースについて、情報の共有し、援助方針、対応機関等を決定する会議を原則毎週開催。 巡回相談 発達障がい等の児の支援について、センターの専門職が幼稚園・保育園・小・中学校等を巡回し、具体的な対応方法、環境設定等のアドバイスや、これまで行ってきた支援内容の継続を図り、一貫した支援を行う。

事業の成果 指標名	①受理・ケース検討会議	②巡回相談
選択理由	①関係機関の連携の目安として	②継続支援の目安として
算定の方法	①受理・ケース検討会議付議件数	②巡回相談件数

指標・事業費の推移									
区分	単 位	19 年度		20 年度		21 年度		22 年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
成果指標①			253		415		114		150
達成率	%								
成果指標②			898		959		798		1,000
達成率	%								
事業費 (合計)	円		5,840,000		2,400,000		2,070,000		9,920,000
内 国庫から	円								
訳 の支出金	円								
その他	円								
一般財源	円		5,840,000		2,400,000		2,070,000		9,920,000

事業の評価 ※○をつけて下さい		説明
関与の必要性	⑨) 高 b) 中 c) 低	支援を必要とする人を中心とした支援が得られるよう調整により一貫した継続的な支援が行える。
目標の達成状況	⑨) 順調 b) 普通 c) 順調ではない	乳幼児期から学齢期までのシステムについて、出来てきている。
成果の向上の余地	a) 大幅な向上が可能 ⑨) ある程度の向上が可能 c) ほとんどない	まだ確立したシステムにはなっていない。さらに良いシステムを考えていく余地がある。
今後の方向性について (事業の計画等)		現在は学齢期までの児を中心に仕組みづくりをしてきましたが、その後の就労・生活支援に向けた体制づくりを進めていきたい。

問 6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当てはまるものすべてを○をつけてください。

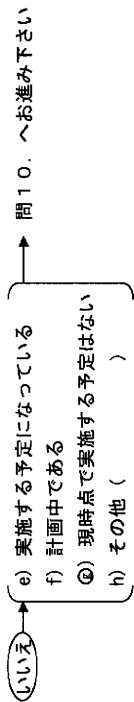
- ⑨) ホームページ    ⑩) 広報誌    c) チラシの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
f) ラジオ  
g) イベントの開催    h) その他 ( )

問 7. その事業について、地域住民の評価を受けたことがありますか？

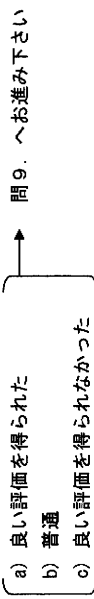
- はい → a) パブリックコメントの実施  
b) アンケート調査の実施  
c) 専用相談窓口等の設置
- 問 8. へお進みください
- ※当てはまるものすべてに○をつけてください (複数回答)



d) その他 ( )



問 8. 上の問 7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？



問 9. その事業が地域住民から問 8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思えますか？

問 10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

㊹) はい

時期	媒体名 (TV 番組名、雑誌名)	放映日、刊号等
平成 18 年 1 月	ノーマライゼーション	18 年 1 月号
平成 21 年 11 月	地方自治職員研修	臨時増刊号 92

b) いいえ

問 11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありませんか？

a) はい

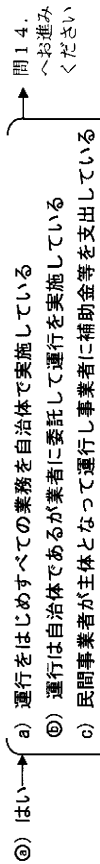
㊹) いいえ

問 12. 上の問 10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響（問い合わせ等）はありましたか？

㊹) はい

b) いいえ

問 13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？



- d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金を支出している
- e) すべて民間事業者実施している
- b) いいえ → 問 15. へお進みください

問 14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率はどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km 等)	割引の対象となる乗車船券	割引率 (〇割り引き)	備考
第 1 種 障害	単独で乗車	小児	なし	1 回券	5 割	生活バス。同乗する介護者も 5 割引きになります。
		大人	なし	定期券	3 割	
	介護者と共に	小児	なし	1 回券	5 割	
		大人	なし	定期券	3 割	
第 2 種 障害	単独で乗車	小児	なし	1 回券	5 割	
		大人	なし	定期券	3 割	
	介護者と共に	小児	なし	1 回券	5 割	
		大人	なし	定期券	3 割	

問 15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？  
ご自由にお答え下さい。

施策名 (通称等あれば)	千葉県佐倉市 佐倉市障害福祉サービス等利用助成事業 (通称 利用者負担総合上限 制度)
施策の目標	障害者自立支援によるサービスを利用した際の、利用者負担の軽減を図る。
構成事業名	① 佐倉市障害福祉サービス等利用助成事業 (通称) 利用者負担総合上限制度

事業の開始 年度	平成 18 年度 (事業終了予定年度 年度)
事業の目標	障害者自立支援法の施行に伴い、原則としてサービスにかかる費用の1割を負担することとなったが、過度な負担を軽減するため助成金を交付する。
事業化に至る経緯 (関与した人物などで きるだけ詳しく)	障害者自立支援法では、介護保険との併給などの場合、高額障害福祉サービスとして償還される仕組みがあったが、法内では各々のサービスごとに利用者負担上限額が設定され、負担が求められていた。障害当事者からも負担の軽減を求め、全国的に広がり、国も自治体の助成は自治体の判断とする考え方を示したため、負担が過大なものとならないよう、各々の負担額を合算し、負担上限額を超えた部分について償還することとなった。
これまでの 取り組み	事業化に至った要因は何であると考察しましたか？ 障害当事者の負担軽減を求め、 19年度599千円、20年度704千円、21年度454千円、の助成を実施した。

事業の成果 指標名	②
選択理由	①容易に把握可能なため
算定の方法	①決算額より

指標・事業費の推移									
区分	単位	19年度		20年度		21年度		22年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績
成果指標①	円	599,000	704,000						
達成率	%								
成果指標②									
達成率	%								
事業費 (合計)	円	599,861	704,435			454,416	900,000		
内 国庫から 訳の支出金	円	0	0			0	0		
その他	円	0	0			0	0		
一般財源	円	599,861	704,435			454,416	900,000		

事業の評価 ※○をつけて下さい		説明
関与の必 要性	a) 高 ④) 中 c) 低	
目標の達 成状況	a) 順調 ④) 普通 c) 順調ではない	
成果の向 上の余地	a) 大幅な向上が可能 b) ある程度の向上が可能 ④) ほとんどない	国の利用者負担軽減策の充実により、対象者が大幅に減少する。
今後の方 向性につ いて (事業 の計画等)	障害者自立支援法の改正、(仮) 総合福祉法の施行により廃止が見込まれる。	

問6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当てはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- a) ホームページ    b) 広報誌    c) チラシの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
f) ラジオ  
g) イベントの開催    ④) その他 (現在はない)

問7. その事業について、地域住民の評価を受けたことがありますか？

- (はい) → a) ハリウッド・コメントの実施    問8. へお進みください  
④) アンケート調査の実施

- c) 専用相談窓口等の設置
- d) その他 ( )

- c) 民間事業者が主体となって運行し事業者に補助金等を支出している
- d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金等を支出している
- e) すべて民間事業者実施している

※当てはまるものすべてに○をつけてください (複数回答)

- e) 実施する予定になっている
- f) 計画中である
- g) 現時点で実施する予定はない
- h) その他 ( )

b) いいえ → 問15. へお進みください

問14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率ほどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km等)	割引の対象となる乗車券	割引率 (〇割り引き)	備考
第1種 障害	単独で乗車	小児	なし	船券	10割	
		大人	なし	乗車券	10割	
	介護者と共に	小児	なし	乗車券	10割	介護者の割引なし
		大人	なし	乗車券	10割	介護者の割引なし
第2種 障害	単独で乗車	小児	なし	乗車券	10割	
		大人	なし	乗車券	10割	
	介護者と共に	小児	なし	乗車券	10割	介護者の割引なし
		大人	なし	乗車券	10割	介護者の割引なし

問8. 上の問7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

- ㊦) 良い評価を得られた
- b) 普通
- c) 良い評価を得られなかった

問9. その事業が地域住民から問8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思えますか？

利用者負担増大に対する不満

問10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

㊦) はい

時期	媒体名 (TV番組名, 雑誌名)	放映日, 刊号等
平成18年 4月	朝日新聞	4/6
平成18年 4月	読売新聞	4/23

b) いいえ

問11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

- ㊦) はい
- b) いいえ

問12. 上の問10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響 (問い合わせ等) はありましたか？

- ㊦) はい
- b) いいえ

問13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？

- ㊦) はい → a) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している
- ㊦) 運行は自治体であるが業者に委託して運行を実施している

問14. へお進みください

問15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？ ご自由にお答え下さい。

単独で声を上げることがなくとも、障害のない人と同じ生活が送ることのできる支援の充実。

施策名 (通称等あれば)	千葉県浦安市 浦安市障害者福祉計画
施策の目標	就労支援体制の充実
構成事業名	① 障がい者等就労支援施設整備事業 2 障がい者就労支援センター運営費

事業の開始 年度	平成 15 年度 (事業終了予定年度 22 年度)
事業の目標	障がい者の自立支援や就労の幅を拡大しつつ、働く意欲と能力を有する障がい者が その適性に応じて働けるような施設を整備する。
事業化に至る経緯 (関与した 人物などで きるだけ詳 しく)	市民・団体等からの要望による 事業化に至った要因は何であると考察しましたか？
これまでの 取り組み	15 年度：障がい者等就労支援施設検討委員会設置 17 年度：同施設整備構想策定 18 年度：用地購入 20 年度：障がい者等就労支援施設整備方針策定、運営事業者公募 21 年度：建築工事着工 22 年度：竣工

事業の成果 指標名	①事務事業評価	②
選択理由	①市として全ての事業を評価している	②
算定の方法	①竣工までの率	②

区分	単 位	指標・事業費の推移					
		15～17 年度		18～20 年度		21 年度	22 年度
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
成果指標①							
達成率	%					30	100
成果指標②							
達成率	%					30	100
事業費 (合計)	円						
内 国 庫 からの 訳 の 支出金	円						
その他	円						
一般財源	円						

事業の評価 ※○をつけて下さい		説明
関与の必 要性	㊸) 高 b) 中 c) 低	
目標の達 成状況	㊸) 順調 b) 普通 c) 順調ではない	
成果の向 上の余地	a) 大幅な向上が可能 ㊸) ある程度の向上が可能 c) ほとんどない	
今後の方 向性につ いて (事 業の計画 等)	現在、施設では障がい者就労支援センター(市)、福祉的就労(NPO)、一般就労2社(特 例子会社2社)が設置され運営しているが、就労相談から一般就労または外部への一般 就労へ繋げるために連携を図り事業を推進する。	

問6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当てはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- ㊸) ホームページ    ㊸) 広報誌    c) チラシの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
f) ラジオ  
g) イベントの開催    ㊸) その他(ケーブルテレビ)

問7. その事業について、地域住民の評価を受けたことがありますか？

はい → a) パブリックコメントの実施  
b) アンケート調査の実施  
c) 専用相談窓口等の設置  
d) その他 ( )

※当てはまるものすべてに○をつけてください (複数回答)

いいえ → e) 実施する予定になっている  
f) 計画中である  
⑩) 現時点で実施する予定はない  
⑪) その他 (地域自立支援協議会へ報告)

問8. 上の問7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

a) 良い評価を得られた  
b) 普通  
c) 良い評価を得られなかった

問9. その事業が地域住民から問8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思えますか？

問10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

a) はい

問8. 上の問7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

a) 良い評価を得られた  
b) 普通  
c) 良い評価を得られなかった

問9. その事業が地域住民から問8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思えますか？

問10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

a) はい

時期	媒体名 (TV 番組名, 雑誌名)	放映日, 刊号等
年 月		
年 月		

問11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

⑩) はい  
b) いいえ

問12. 上の問10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響 (問い合わせ等) はありましたか？

a) はい  
b) いいえ

問13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であ

ると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？

⑩) はい → a) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している  
b) 運行は自治体であるが業者が委託して運行を実施している  
⑪) 民間事業者が主体となって運行し業者に補助金を支出している  
d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金を支出している  
e) すべて民間事業者実施している

b) いいえ → 問15. へお進みください

問14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率はどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km等)	割引の対象となる乗車券	割引率 (〇割り引き)	備考
第1種 障害	単独で乗車	小児	なし	なし	なし	
		大人				
第2種 障害	介護者と共に	小児				
		大人	なし	なし	なし	
	単独で乗車	小児	なし	なし	なし	
		大人				
介護者と共に	小児					
	大人	なし	なし	なし		

問15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？ ご自由にお答え下さい。

施策の策定時から行政・当事者(団体等)・サービス提供事業者の3者の協働が必要である。

施策名 (通称等あれば)	東京都
施策の目標	<p>施策目標Ⅰ 地域における自立生活を支える仕組みづくり</p> <p>施策目標Ⅱ 社会で生き力を高める支援</p> <p>施策目標Ⅲ 当たり前に働ける社会の実現</p> <p>施策目標Ⅳ バリアフリー社会の実現</p> <p>施策目標Ⅴ サービスを担う人材の養成・確保</p>
構成事業名	<p>① 障害者の就労支援・安心生活基盤整備3か年プラン</p> <p>2 障害者地域生活移行促進事業</p> <p>3 退院促進事業、障害者地域生活安定化支援事業</p> <p>4 区市町村障害者就労支援事業</p>

問2. 上の中でもっとも独自性の強いものを1つ選び、番号(1~4)に○を付けて下さい。

問3. その事業について以下の設問にお答えください。

事業の開始 年度	平成21年度 (事業終了予定年度 23年度)
事業の目標	区市町村が平成23年度までに必要と見込んだ障害福祉サービスの量を確保
事業化に至る経緯 (関与した人物などできるだけ詳しく)	<p>現3か年プランに先立って策定されていた「障害者地域生活支援・就労促進3か年プラン」の実施状況から、引き続き、地域生活基盤整備を積極的に支援していくことが必要となった。</p> <p>事業化に至った要因は何であると考察しましたか？</p>
これまでの 取り組み	グループホーム、日中活動の場、ショートステイなどの地域生活基盤の重点的整備への積極的支援(原則として、設置者負担の1/2を特別助成)

事業の成果 指標名	①グループホーム・ケアホーム定員数	②日中活動定員数
選択理由	①地域生活基盤として重要なため	②地域生活基盤として重要なため
算定の方法	①指定事業所の定員数	②指定事業所の定員数

区分	単位	17年度		年度		21年度		22年度 目標値
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	
成果指標①	人		2,645		4,454		4,423	4,984
達成率	%						99%	
成果指標②	%		22,014		29,741		30,015	32,354
達成率	%						101%	
事業費(合計)	円							
内 国庫から 訳の支出金	円							
その他	円							
一般財源	円							

事業の評価	※○をつけて下さい		説明
関与の必要性	a) 高	b) 中	
	c) 低		
目標の達成状況	a) 順調	b) 普通	
	c) 順調ではない		
成果の向上の余地	a) 大幅な向上が可能	b) ある程度の向上が可能	
	c) ほとんどない		
今後の方向性について(事業の計画等)			

問6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのように行っていきますか？  
当ではまるるものすべてを選んで○をつけてください。

- ㊸) ホームページ   ㊹) 広報誌   c) チラシの印刷   d) テレビ   e) 新聞  
 f) ラジオ  
 g) イベントの開催   h) その他 (   )

問7. その事業について、地域住民の評価を受けたことがありますか？

- はい → a) パブリックコメントの実施  
 b) アンケート調査の実施  
 c) 専用相談窓口等の設置  
 d) その他( )

※当てはまるものすべてに○をつけてください(複数回答)

- いいえ → e) 実施する予定になっている  
 f) 計画中である  
 g) 現時点で実施する予定はない  
 ◎ その他(今後、障害者施策推進協議会等を活用)

問8. 上の問7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

- a) 良い評価を得られた  
 b) 普通  
 c) 良い評価を得られなかった

問9. その事業が地域住民から問8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思いますか？

問10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

- a) はい

時期	媒体名 (TV 番組名, 雑誌名)	放映日, 刊号等
年 月		
年 月		

- ◎) いいえ

問11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

- ◎) はい  
 b) いいえ

問12. 上の問10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響(問い合わせ等)はありましたか？

- a) はい  
 ◎) いいえ

問13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であ

ると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？

- a) はい → b) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している  
 c) 運行は自治体であるが業者が委託して運行を実施している  
 d) 民間事業者が主体となって運行し業者に補助金を支出している  
 e) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金を支出している  
 ◎) いえ → 問15. へお進みください

問14. へお進みください

問14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率ほどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km等)	割引の対象となる乗車	割引率 (〇)	備考
第1種 障害	単独で乗車	小児		船券		
		大人				
	介護者と共に	小児				
第2種 障害	単独で乗車	小児				
		大人				
	介護者と共に	小児				

問15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？ ご自由にお答え下さい。

施策名 (通称等あれば)	東京都中央区 障害者地域生活支援事業
施策の目標	障害者自立支援法に基づき、地域や利用者の実情に応じた障害福祉サービスを を提供することにより、障害者及び障害児の福祉の増進を図る。
構成事業名	1 障害者訪問入浴サービス 2 心身障害者自動車運転教習費助成 3 更生訓練費・施設入所者就職支度金支給 ④ 手話通訳者設置事業

事業の開始 年度	平成 21 年度 (事業終了予定年度)	年度
事業の目標	区役所における聴覚・音声・言語障害者の円滑なコミュニケーションを図るため、 手話通訳者を配置して、区役所での手続きや相談の際の手助けをすることで障害者 の地域生活を支援する。	
事業化に至 る経緯 (関与した 人物などで きるだけ詳 しく)	事業化に至った要因は何であると考察しましたか？	
これまでの 取り組み	平成 22 年 3 月より毎週金曜日に実施。(午前 10 時～午後 3 時) 「中央区登録手話通訳者の会」に委託。	

事業の成果 指標名	① 手話通訳者設置事業	②
選択理由	① 新たに取り組んでいる地域生活支援 事業であるから。	②
算定の方法	①	②

区分	指標・事業費の推移					
	単位	年度		年度		22 年度 目標値
		実績	計画	実績	計画	
成果指標①						
達成率	%					
成果指標②						
達成率	%					
事業費(合計)	円		38,000	29,000	410,000	
内 国庫から	円					
訳の支出金	円					
その他	円					
一般財源	円		38,000	29,000	410,000	

事業の評価 ※○をつけて下さい		説明
関与の 必要性	◎ 高 b) 中 c) 低	区役所での福祉サービスの向上を図るものであるから。
目標の 達成状 況	◎ 順調 b) 普通 c) 順調ではない	継続的に事業を実施している。
成果の 向上の 余地	a) 大幅な向上が可能 ◎ ある程度の向上が可能 c) ほとんどない	平成 21 年度からの事業であり、推移を検証中。
今後の 方向性 について (事業 の計画 等)		手話通訳者設置事業は、平成 21 年度より実施している新規事業であり、利用状況等の 推移を検証したうえで事業の方向性を見定めていく。

問 6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当てはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- ◎ ① ホームページ    ◎ ② 広報誌    c) チラシの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
f) ラジオ  
g) イベントの開催    ◎ ③ その他 (障害者団体との懇談会等での紹介)



- 問 7. その事業について、地域住民の評価を受けましたことがありますか？
- はい → a) パブリックコメントの実施  
b) アンケート調査の実施  
c) 専用相談窓口等の設置  
d) その他 ( )
- ※当てはまるものすべてに○をつけてください (複数回答)
- 問 8. へお進みください
- いいえ → e) 実施する予定になっている計画中である  
⑩) 現時点で実施する予定はない  
h) その他 ( )
- 問 9. へお進みください
- 問 10. へお進みください
- 問 14. へお進みください
- ⑨) はい → a) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している  
b) 運行は自治体であるが業者に委託して運行を実施している  
⑩) 民間事業者が主体となって運行し業者に補助金を支出している  
d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金を支出している  
e) すべて民間事業者実施している
- b) いいえ → 問 15. へお進みください

問 14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率はどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km等)	割引の対象となる乗車	割引率 (〇割り引き)	備考
第 1 種 障害	単独で乗車	小児		船券		
		大人				
	介護者と共に	小児				
		大人				
第 2 種 障害	単独で乗車	小児				
		大人				
	介護者と共に	小児				
		大人				

問 15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？ ご自由にお答え下さい。

法外の事業については地域の実情により、求められる福祉サービスは様々であると考えます。したがって、新たな施策や事業の実施にあたっては、地域における利用者の声を十分に聞いたうえで、求められる障害者福祉サービスを提供することが大切であると考えます。

- 問 7. その事業について、地域住民の評価を受けましたことがありますか？
- はい → a) パブリックコメントの実施  
b) アンケート調査の実施  
c) 専用相談窓口等の設置  
d) その他 ( )
- ※当てはまるものすべてに○をつけてください (複数回答)
- 問 8. へお進みください
- いいえ → e) 実施する予定になっている計画中である  
⑩) 現時点で実施する予定はない  
h) その他 ( )
- 問 9. へお進みください
- 問 10. へお進みください
- 問 7. 上の問 7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？
- a) 良い評価を得られた  
b) 普通  
c) 良い評価を得られなかった

問 9. その事業が地域住民から問 8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思えますか？

問 10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

a) はい

時期	媒体名 (TV 番組名、雑誌名)	放映日、刊号等
年 月		

⑩) いいえ

問 11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

⑩) はい

b) いいえ

問 12. 上の問 10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響 (問い合わせ等) はありましたか？

a) はい

b) いいえ

問 13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバスの運行は実施されていますか？

施策名	東京都葛飾区
（通称等あれば）	障害者就労支援
施策の目標	障害者が生き生きと働いている
構成事業名	1 障害者就労支援事業
	2 民間通所施設負担軽減経費助成
	③ 障害者施設自主生産品販売所運営費助成（販売所名「ぶらすちよいす」）

事業の開始年度	平成 20 年度（事業終了予定年度 年度）
事業の目標	障害者施設が作る自主生産品（ハン屋焼き菓子等）の販売による障害者施設利用者の工賃引き上げ、障害者の就労訓練、地域での交流、余暇活動の確保を目的に、自主生産品販売所の開設及び運営を支援する
事業化に至る経緯（関与した人物などできるだけ詳しく）	区は、年 2 回障害者施設自主生産品の販売会を区役所で行っており、これまでも販路拡大をしたいという意向が障害者施設にあった。また、この間工賃倍増 5 カ年計画の実施等があり、工賃引き上げの一環として区内の障害者施設が協力して販売所を運営することに対する支援を区が行うこととなったもの。 事業化に至った要因は何であると考察しましたか？ 区と区内障害者施設とは入所調整や運営費の一部助成等を通じて比較的緊密な関係が日頃からあること。
これまでの取り組み	平成 20 年 7 月青砥駅から徒歩 5 分の場所（葛飾区青戸 5-14-5）に障害者自主生産品の販売所「ぶらすちよいす」を開設した。開設は区内障害者施設 13 施設が販売所協議会を設立して開設し、区は開設費用や運営費用を助成している。また、運営については、協議会が障害者の自立支援を行う NPO 法人「ほむほむ」に委託を行って行っている。平成 21 年度からは、販売所で就労実習を行うとともに、閉店時間を利用して就職した障害者の職場定着及び余暇・生活訓練の場としても活用している。

事業の成果指標名	①自主生産品売上高	②自主生産品納入施設数
選択理由	①売上が上がることで工賃 UP 等がされるため	②多くの施設が参加することが多くの利用者の支援につながるため
算定の方法	①年間の売上高を算出	②ぶらすちよいすに自主生産品を納入している施設数を算出

区分	指標・事業費の推移							
	単 位	年度		20 年度		21 年度		22 年度
		計画	実績	計画	実績	計画	実績	
成果指標①	円	3,750,000	6,953,000	7,930,000	8,439,000	7,628,000	7,628,000	目標値
達成率	%		185.4		106.4			
成果指標②	%		9	11	11	11	11	
達成率	%		122.2		100			
事業費（合計）	円	10,223,000	9,682,815	7,243,000	7,242,420	7,259,000	7,259,000	
内 国庫からの	円		0	0	0	0	0	
訳 支出金								
その他	円	5,787,000	8,174,835	7,243,000	7,242,420	7,258,000	7,258,000	
一般財源	円	4,436,000	1,507,980	0	0	1,000	1,000	

事業の評価 ※○をつけて下さい		説明
関与の必要性	a) 高 ⑤) 中 c) 低	ぶらすちよいすについては、運営は各施設を運営する社会福祉法人が協議会を作りその協議会が NPO 法人に運営を委託して運営がされているため、区の関与は大きくない。
目標の達成状況	④) 順調 b) 普通 c) 順調ではない	売上に関しては、当初の見込みを上回っており、おおむね順調に事業実施ができていると言える。
成果の向上の余地	a) 大幅な向上が可能 ⑥) ある程度の向上が可能 c) ほとんどない	ぶらすちよいすを活用して就労実習や職場定着支援等も行うことができており、事業の成果は大きいと言える。今後は更なる売り上げ増等があるとさらに良い。
今後の方向性について（事業の計画等）		ぶらすちよいすについては、当初の見込みを上回る売り上げがあり、また就労実習や職場定着支援も行われており、おおむね順調に事業実施がされている。そのため、もう 1 か所自主生産品販売所を開設したほうが良い胸の意見もあるが、各施設の生産数や実際に運営をする NPO の職員数等、事業拡大には課題がある。

問 6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当てはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- ) ホームページ    ⑥) 広報紙    ⑦) チャリンの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
f) ラジオ  
g) イベントの開催    h) その他 ( )

問7. その事業について、地域住民の評価を受けたことがありますか？

- はい → a) アプリック・ゴットの実施  
b) アンケート調査の実施  
c) 専用相談窓口等の設置  
d) その他 ( )

問8. へお進みますか？

※当てはまるものすべてに○をつけてください。(複数回答)

- いいえ → e) 実施する予定になっている  
f) 計画中である  
g) 現時点で実施する予定はない  
h) その他 ( )

問10. へお進み下さい

問9. 上の問7. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。その結果として得られた地域住民の評価はいかがですか？

- a) 良い評価を得られた  
b) 普通  
c) 良い評価を得られなかった

問9. へお進み下さい

問9. その事業が地域住民から問8. のような評価を受けたのは何が要因だったと思えますか？

問10. その事業について、これまでにメディアで紹介されたことがありますか？

g) はい

時期	媒体名 (TV 番組名, 雑誌名)	放映日, 刊号等
平成 20 年 7 月	東京新聞	
平成 20 年 7 月	読売新聞	

b) いいえ

問11. これまでお答えいただいた事業以外に、障害福祉施策に係る事業について、メディアで紹介されたことはありますか？

g) はい

b) いいえ

問12. 上の問10. で「はい」とお答えになったところにお尋ねいたします。取り上げられた後で、地域住民以外から反響 (問い合わせ等) はありましたか？

a) はい

g) いいえ

問13. 地域に暮らす障害者の移動を確保する手段の一つとして、コミュニティバス等は有効であると考えられます。地域内でコミュニティバス等の運行は実施されていますか？

- a) はい → a) 運行をはじめすべての業務を自治体で実施している  
b) 運行は自治体であるが業者に委託して運行を実施している  
c) 民間事業者が主体となって運行し業者に補助金を支出している  
d) 民間事業者がこれまで運行してきたものに補助金を支出している

問14. へお進みください

g) いいえ → 問15. へお進みください

問14. コミュニティバス等について、障害者が利用する場合の割引率の割引率ほどの程度ですか？

手帳の等級	乗車の形態	年齢	利用する距離の制限 (〇〇km 等)	割引の対象となる乗車券	割引率 (〇〇%)	備考
第1種障害	単独で乗車	小児				
		大人				
	介護者と共に	小児				
第2種障害	単独で乗車	小児				
		大人				
	介護者と共に	小児				
		大人				

問15. 共生社会に向けた障害者施策について、施策や事業が成功する要因は何だとお考えですか？

g) 自由にお答え下さい。

自治体は限られた財源を有効に使うため、常に優先順位を意図して事業を実施していかなければならない。その中で、一人一人が持つ可能性や能力を十分に発揮し、自立した生活を営み、地域を共に支えあう一員としていきいきと輝けるようにするという理念を実現させていくことが大切だと考える。

施策名 (通称等あれば)	東京都江東区 総合的な福祉の推進 在宅支援サービスの拡充
施策の目標	高齢者や障害者が住みなれた地域で安心して暮らせる環境を提供する。
構成事業名	① 重度障害者等在宅リハビリテーション支援モデル事業 (通称あれば)

事業の開始 年度	平成 22 年度 (事業終了予定年度 24 年度)
事業の目標	誰もが在宅で生き生きと生活できるようにするために、重度肢体不自由障害者等に在宅リハビリテーションを実施し、障害者等の常態を維持・改善し、併せて将来的に自立支援給付費、医療費等の抑制・軽減を図る。
事業化に至る経緯 (関与した人物などできるだけ詳しく)	当初、東京都医師会及び江東区医師会より、リハビリ事業提案の相談有。 東京都医師会の協力のもと、実務的には江東区医師会の全面的な協力連携により、重度障害者への支援策として、事業化に至った。
これまでの 取り組み	22 年 7 月事業を江東区医師会に委託して実施。 医師会は、在宅リハビリサポート医を指定、訪問リハビリを担当する療法士 (PT, OT, ST) を確保。 在宅リハビリサポート医は通常の診察とは異なるリハビリの在宅訓練プログラム作成のための診察を行い、リハビリのリスク管理や療法士への在宅訓練用プログラムの作成など必要な指示を実施。

事業の成果 指標名	②
選択理由	②
算定の方法	②

区分	単 位	指標・事業費の推移					
		22 年度		23 年度		24 年度	
		計画	実績	計画	実績	計画	実績
成果指標①	人	40		40		40	
達成率①	%						
成果指標②	%						
達成率②	%						
事業費 (合計)	円	8,356,000		9,982,000		11,378,430	
内 国庫からの 支出金	円						
その他(都)	円	8,356,000		9,982,000		11,378,430	
一般財源	円						

事業の評価 ※○をつけて下さい	説明
関与の必 要性	a) 高 ①) 中 c) 低
目標の達 成状況	①) 順調 b) 普通 c) 順調ではない
成果の向 上の余地	①) 大幅な向上が可能 b) ある程度の向上が可能 c) ほとんどない
今後の方 向性につ いて (事 業の計画 等)	東京都の区市町村包括補助事業を利用して、先駆的な取り組みの3年間モデル事業として実施、検証し、24年度に取り組みの総括・評価、報告会を行う。得られた3カ年の実施データは、今後、江東区全体の医療関係者等が障害者の在宅療養継続に速やかに資することができるよう十分な周知を図り、共有していく。

問6. その事業について、地域住民に向けた周知のための活動をどのようにして行っていますか？  
当てはまるものすべてを選んで○をつけてください。

- a) ホームページ    b) 広報誌    c) チラシの印刷    d) テレビ    e) 新聞  
f) ラジオ  
g) イベントの開催    h) その他 (                      )